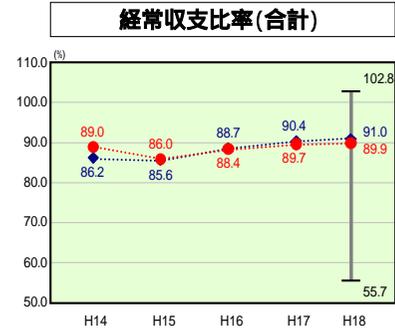
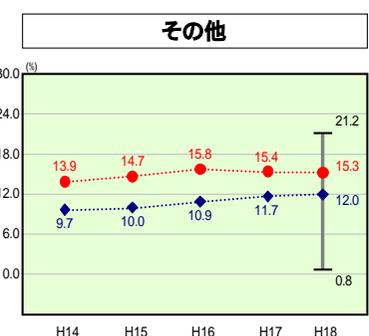
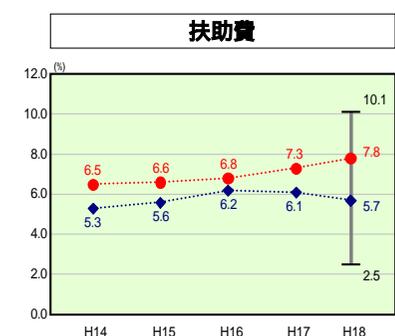
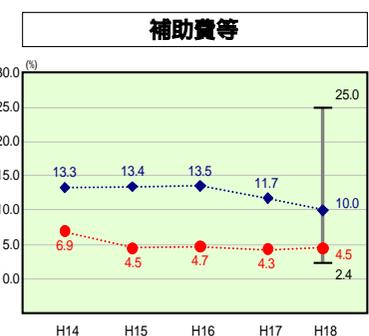
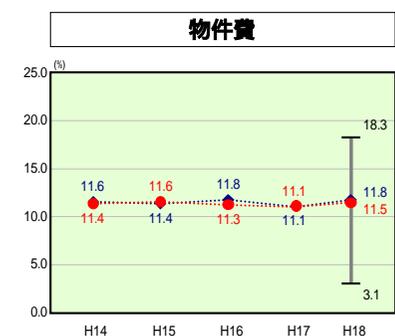
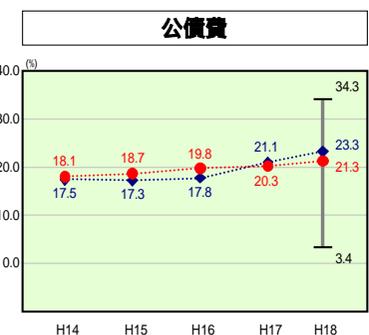
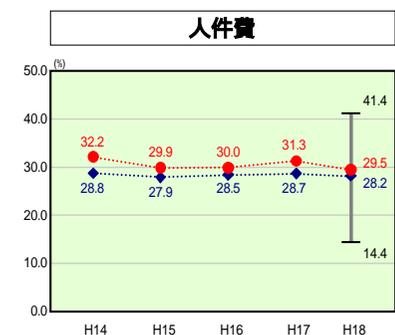
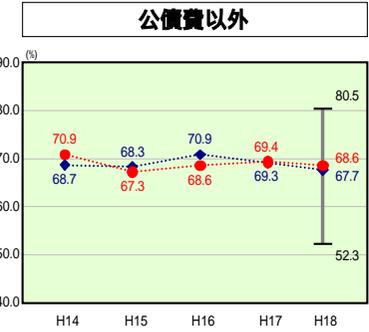
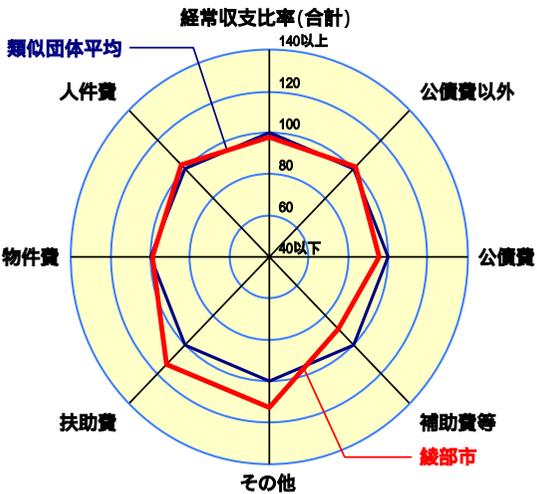


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	38,237人(H19.3.31現在)
面積	347.11 km ²
歳入総額	15,385,230千円
歳出総額	15,278,943千円
実質収支	40,997千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
市町村職員退職手当組合加入金の減に加え、平成22年度に職員数を380人程度にすることを旨し前年度対比13人を削減するなど抑制に努めた結果、前年度対比1.8ポイントの減となっている。

【物件費】
物件費については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、平成18年度は、クリーンセンター施設管理費の増等により、前年度対比で0.7ポイント増加している。

【扶助費】
制度改正等に伴う福祉関係経費の増加により、比率は年々増加傾向にあり、平成18年度は児童手当支給事業費、児童扶養手当支給事業費等の増加により、前年度対比で0.5ポイント悪化し、類似団体平均を大きく上回っている。

【補助費等】
補助費については、類似団体平均を大きく下回って推移している。前年度対比では、工業用水使用料支援補助金の前設などにより、0.2ポイント増加している。

【公債費】
臨時財政対策債や過去に実施した事業の元金償還が始まったことにより前年度対比で増加している。

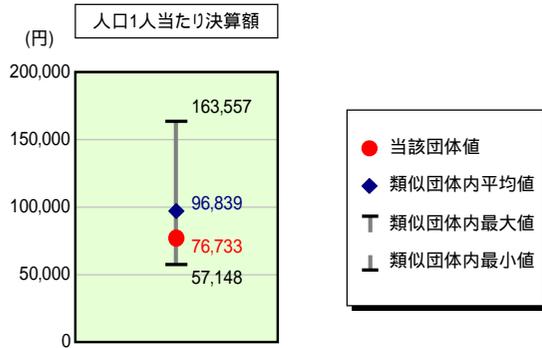
【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に重点施策として取り組んでいる下水道事業特別会計等に対する繰出金に加え、住宅・工業団地事業特別会計への繰出金の増が大きく影響している。今後も引き続き、各特別会計において健全化を図るとともに、住宅・工業団地の販売促進を強化し一般会計からの繰出を抑制するよう努める。

【増進建設事業費】
普通建設事業費については、過去5年間で見ると事業の見直しなどにより年々減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。平成18年度は、キラリふるさと街道路整備事業や北部産業技術支援センター・綾部整備事業の増などにより、人口1人当たり決算額が増加した。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



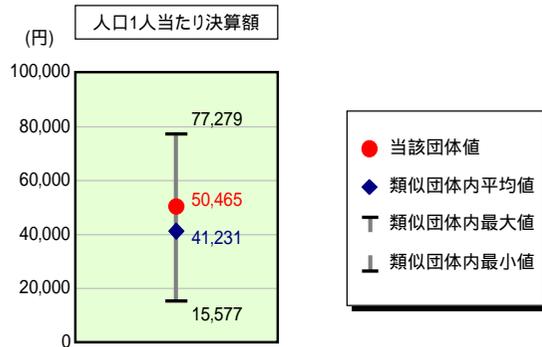
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,081,883	80,599	89,252	9.7
賃金(物件費)	32,487	850	4,892	82.6
一部事務組合負担金(補助費等)	596	16	6,848	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,241	582	3,287	82.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	52,759	1,380	2,080	33.7
退職金	255,912	6,693	10,401	35.7
合計	2,934,054	76,733	96,839	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	9.86	1.18
ラスパイレス指数	95.9	95.3	0.6

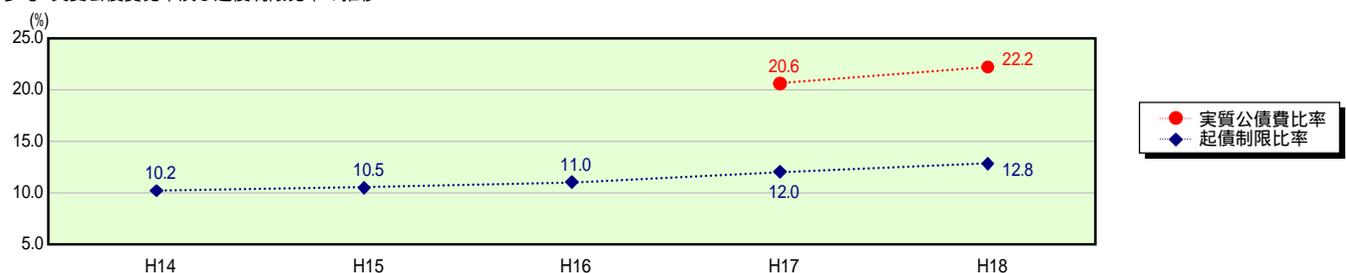
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,088,669	54,624	65,486	16.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,176,460	30,768	18,494	66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,152	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,450	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	280	7	12	41.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,335,778	34,934	50,378	30.7
合計	1,929,631	50,465	41,231	22.4

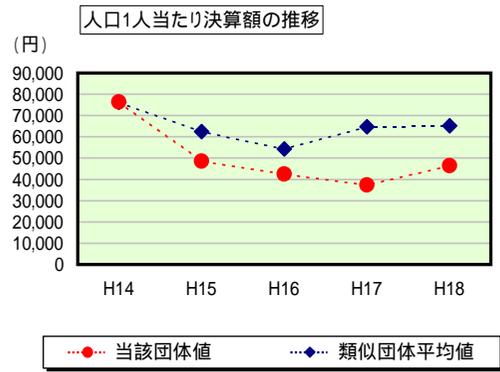
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 綾部市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,993,282	76,424	30.3	76,240	7.9	22.4
うち単独分	2,481,586	63,359	26.8	49,489	6.9	19.9
H15	1,893,596	48,492	36.5	62,464	18.1	18.4
うち単独分	838,616	21,475	66.1	40,801	17.6	48.5
H16	1,644,691	42,460	12.4	54,368	13.0	0.6
うち単独分	1,104,963	28,526	32.8	38,585	5.4	38.2
H17	1,441,513	37,408	11.9	64,690	19.0	30.9
うち単独分	882,393	22,898	19.7	39,427	2.2	21.9
H18	1,773,116	46,372	24.0	65,235	0.8	23.2
うち単独分	1,038,998	27,173	18.7	35,265	10.6	29.3
過去5年間平均	1,949,240	50,231	13.4	64,599	3.8	9.6
うち単独分	1,269,311	32,686	12.2	40,713	7.7	4.5